

地域ぐるみで取り組む防犯のまちづくり ～自主防犯組織の強化～



【指導教官】

自治大学校客員教授 田谷 聡

【第2部課程第190期第1班】

- 7番 中沢 公洋（茨城県土浦市）
- 21番 中川 貴弘（千葉県流山市）
- 37番 深見 健司（愛知県春日井市）
- 43番 森 暢彦（愛知県阿久比町）
- 45番 山添 衛（京都府舞鶴市）
- 54番 川本 真昭（佐賀県伊万里市）

政策提言の概要

現状分析

- 防犯まちづくりの推進
犯罪が発生しにくい環境を作るためには、防犯まちづくりの基本的な手法として、「地域の共同意識の向上」、「人の目の確保」等が有効である。
- 茨城県土浦市の状況
土浦市の犯罪率は10.5件となっており、茨城県・全国平均を上回っている。
- 先進地取組事例（愛知県春日井市）
春日井市では、「安全なまちづくり協議会」を設立し、市民、行政、警察が連携するとともにボランティアを育成する組織づくりが行われている。

課題抽出

- 地域の協働意識をどのようにして向上させるか
- 人の目を確保するために、どのようにして個人の住民参加を促進するか

政策提言

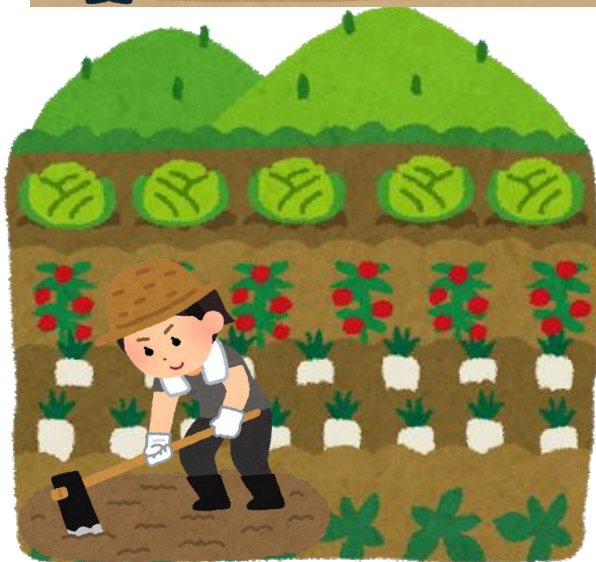
- 提言1 各自主防犯組織を統轄する協議会の設置
- 提言2 土浦式ながらパトロール活動
- 提言3 防犯活動の持続可能性を高める仕組みづくり

効果

- 多種多様な地域住民の防犯活動への参加による防犯効果の向上
- 防犯活動への参加をきっかけとした住民組織の活性化

農業テーマパークで都市近郊耕作放棄地の再生

～遊休農地から**遊楽農地**へ～



●指導教官 自治大学校客員教授 松崎 茂

●第2部課程 第190期 第2班

3番 池川 英司 (長沼町)

20番 保谷 学 (市原市)

40番 西尾 敬志 (知多市)

12番 嶋田 和子 (行田市)

34番 前田 裕司 (郡上市)

41番 神谷 行広 (知立市)

政策提言の概要

検討の背景

- 1 八幡地区の農用地区域にて耕作放棄地が増加
- 2 害虫、景観、防犯対策が必要な状況

現状と課題

- 1 耕作放棄地の増加
 - ① 農業従事者の高齢化、後継者不足
 - ② 面積が狭く生産性が悪い等の条件面
- 2 規制の多い農用地区域における耕作放棄地の活用

政策提言

農業テーマパーク（あぐレクパーク）にて耕作放棄地の再生

- 1 約160名の地権者をとりまとめる仕組みの提案
- 2 市民農園、体験農園、観光農園をつくり、農業参入へのハードルを下げ、農園にて農業の魅力に触れてもらい、農業従事者を育成する
- 3 将来統合される可能性の高い中学校をあぐレクパークの拠点施設として活用し、農業を中心とした交流の場や賑わいを創出し、持続的に農地を活用できる仕組みを構築する

事業効果

- 1 八幡地区における耕作放棄地の減少
- 2 利用者の農業への意識を高め、気軽に農業に参入する場所を提供
- 3 市原市の新たな魅力となる農業テーマパークを創出し、誰もが農業に参入しやすい環境を整備することで耕作放棄地が段階的に解消される
- 4 農家、市民及び都市住民が交流することで、農家は農業への誇りを持ち、市民は地産地消の意識の向上が図られ、地域の活性化が図られる

「ポストコロナ社会」×「地域の経営資源」=『豊かなライフスタイルの創出』

ヒト・モノ・カネ

人と地域がつながる

地方創生サテライトオフィス

(三田市モデル)



豊かな自然に囲まれながら、かなり便利。
大人も子どもものびのびできて、教育環境が充実していて、
大学のキャンパスもあって、温かいコミュニティが残っていて、
歴史や文化に触れられて、田舎の顔もあって、食べ物もおいしくて。

住むまちに求めるものは、ひとつじゃない。
大事なのは、いろんな住みやすさがバランスよくそろっていること。
三田のまちには、兵庫県の三田市。

指導教官 自治大学校客員教授 牧 慎太郎

第2部課程 第190期 第3班

39番	愛知県江南市	山口 尚宏
42番	愛知県田原市	佐々木 豊
44番	三重県桑名市	八木 美穂
47番	兵庫県三田市	福貴 啓雄
51番	広島県三原市	榎本 純
53番	広島県海田町	三分一 忍



政策提言の要旨

現状分析

<ポストコロナ社会における社会情勢の変化>

- 新型コロナウイルス感染症を契機に、ICTを活用したテレワーク等が急速に普及

<三田市の現状>

- 古くは三田藩の城下町として栄え、旧市街地には古い町並みが残る一方で、昭和50年代後半からのニュータウン開発や大阪・神戸都心まで電車で40分程度と立地の良さを活かし、昭和62年から平成8年までの間、人口増加率は10年連続全国1位を記録
- 製造業を中心とした大規模工業団地や関西学院大学神戸三田キャンパスが立地
- ポストコロナ社会への取組として「さんだ里山スマートシティ」を推進

課題

<現状分析を踏まえた三田市の抱える潜在的な課題等>

- 若者の市外流出による生産年齢人口の減少・働き手の不足
- 地域の経済・産業の衰退
- 自宅でのテレワークにより顕在化した課題

<総務省「お試しサテライトオフィス事業」で明らかになった課題>

- スキル人材の確保
- 交流・連携・定着等を促進する場の形成

政策提言

<政策の方向性>

- 子育て世帯の移住・定住促進の観点も踏まえ、人と地域がつながる「地方創生サテライトオフィス」の構築を目指す

<具体的な提案事業>

- 子育て支援のための既存サテライトオフィス活用促進
- 三田駅前サテライトオフィス開設支援
- 古民家を活用した産学官連携サテライトオフィス開設支援
- 産学官連携サテライトオフィスへの企業進出支援
- サテライトオフィスを介した子育て世帯の移住促進支援

効果

「豊かなライフスタイルの創出」と
「地方分散型の活力ある地域社会の実現」

母子世帯の貧困対策

～子どもの貧困を減らし明るい未来を～



自治大学校客員教授：田谷 聡

【第2部課程 第190期 第4班】

- | | | |
|-----|-------|-----------------|
| 14番 | 荒井 誠 | (埼玉県朝霞市) |
| 26番 | 高山 良太 | (地方職員共済組合団体共済部) |
| 28番 | 志村 政憲 | (神奈川県海老名市) |
| 29番 | 小林 直樹 | (神奈川県座間市) |
| 30番 | 坂井 恵里 | (新潟県加茂市) |
| 56番 | 園川 純大 | (熊本県八代市) |

政策提言の要旨

現状分析

- 我が国においては先進国に比べ、ひとり親世帯の貧困率が高い。
- ひとり親世帯の9割が母子世帯である。
- 養育費確保制度が充実していない。



課題

- 母子世帯において、養育費の取決めをしていない世帯が多い。
- 公的機関において、様々な母子世帯への支援施策があるものの、周知が行き届いていない。
- 養育費の重要性に関する社会認識が不足している。



政策提言

提言1
養育費支援事業

提言2
離婚時における又は離婚後におけるひとり親世帯への支援施策の情報提供の仕組みを構築（ワンストップ化）

提言3
婚前契約書推奨サポート事業



効果

- ①母子世帯の貧困からの脱却（子どもの貧困を減らし、明るい未来を守る。）
- ②支援を必要とする母子世帯が、離婚時に情報提供等を確実に受けられるようになる。

子どもを支援する

持続可能なサポートシステムづくり

～すべての子どもたちを希望の太陽のもとへ～



【指導教官】

総務省自治大学校客員教授 上田 紘士

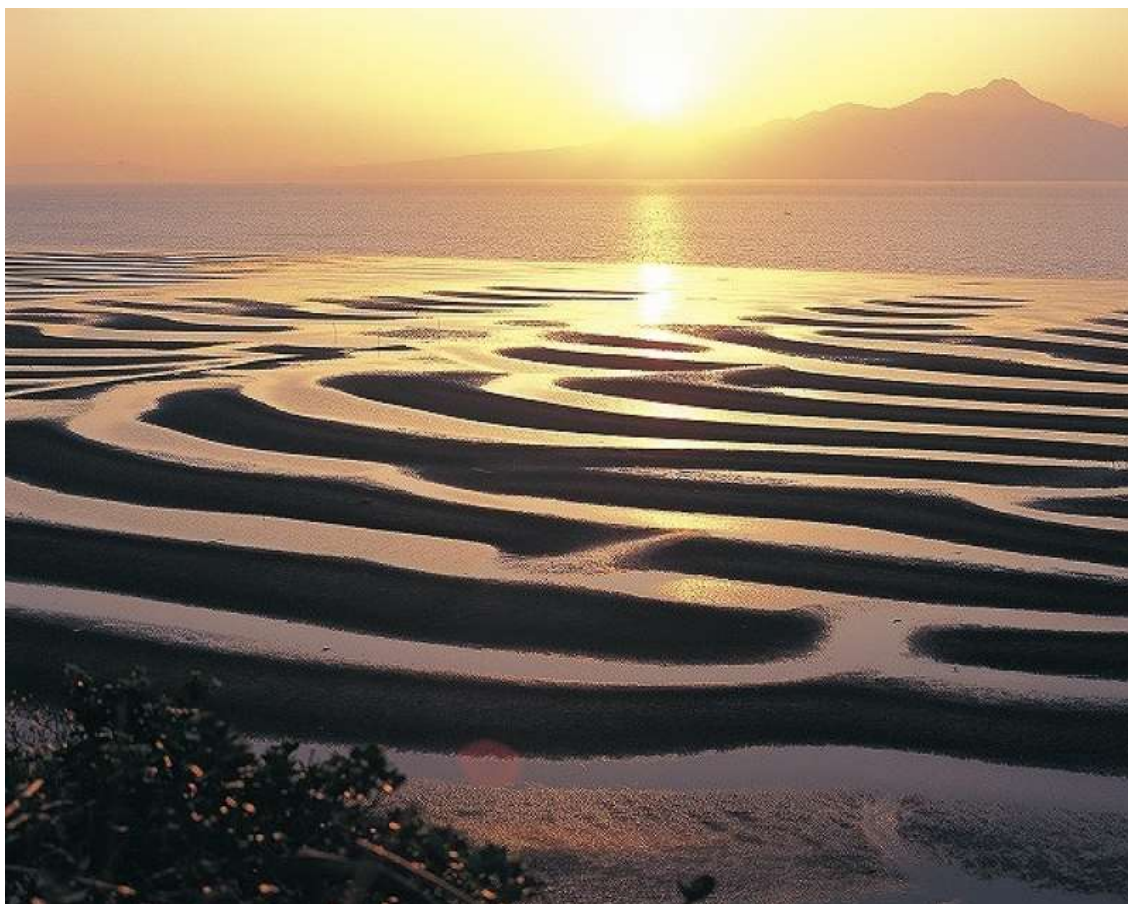
【第2部課程第190期 第5班】

5番	北海道幕別町	宇野	和哉
13番	埼玉県入間市	福島	徹志
25番	全国市議会議長会	伊藤	貴章
36番	静岡県伊東市	掬川	宗範
48番	兵庫県朝来市	荒川	吉郎
58番	宮崎県国富町	谷山	保敏

対象	<ul style="list-style-type: none"> ◎出生から 18 歳までの子どもを対象とする
現状分析	<ul style="list-style-type: none"> ◎全国的に不登校・ひきこもりが問題となっている ◎ひきこもりに対しては、多くの自治体では各部署で施策を展開している ◎地域のつながりが希薄になっている
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◎不登校・ひきこもりが増加傾向 ◎支援が必要な子どもに対し、きめ細かで切れ目のない、継続的な支援ができない ◎親・学校を含む地域力の低下
方向性 政策の	<ul style="list-style-type: none"> ◎行政及び関係団体の連携を密にし、きめ細かで切れ目のない、継続的かつ持続的な支援ができる体制づくり ◎自治体全体で問題に取り組むことのできる制度づくり
政策提言	<ul style="list-style-type: none"> ◎誰一人取り残さないための地域を含めたサポートシステムづくり <ul style="list-style-type: none"> →出生時からの継続的なサポート体制(受け皿とセンサー的な役割) →「地域による支援」の重要性を再認識する情報の共有 ◎ひきこもり対策におけるサポートシステムづくりのための条例制定 <ul style="list-style-type: none"> →自治体の意思表示、団体ごとの役割の明確化



人口減少・高齢社会における 地域公共交通 ～熊本県宇土市網田地区を例に～



指導教官 自治大学校客員教授 牧 慎太郎

第2部課程 第190期 第6班

15番	埼玉県桶川市	園田 剛
22番	千葉県白井市	塚田 孝平
23番	千葉県香取市	高内 栄治
31番	石川県金沢市	小木 茂
32番	岐阜県各務原市	小林 広和
57番	熊本県宇土市	立花 充大

政策提言の要旨

人口減少・高齢社会における地域公共交通

～熊本県宇土市網田地区を例に～

背景・現状分析

- 網田地区の高齢化率は46.6%で、市全体の高齢化率29.6%と比較して非常に高い。
- 網田地区のコミュニティバスは利用者が少なく、平成27年9月に運行を休止したが、令和2年10月より新たにデマンドバス（予約型乗り合いバス）の実証実験を開始。
- 運転できない高齢者は、移動を家族・知人による送迎に依存。

課題の抽出

- 網田地区の高齢者は、アンケート調査で30.3%が外出は「ほとんどしない」、「週1回」と回答しており、閉じこもり傾向が高い。
- 令和2年10月より実証実験を行っているデマンドバスは、想定より利用者が少なく、運行が利用者のニーズに合っていない。
- デマンドバスは、網田地区と市内中心部（自宅から宇土駅等）を結ぶ運行で、地区内（自宅から公民館等）を移動する公共交通手段がない。

政策提言①

デマンドバスの利用を促す取組

- 利用方法の周知強化と利用者登録の支援
- 運行体系（予約受付時間・便数・出発時刻）の改善
- 相乗り・リピーター増加を促す仕組みづくり

政策提言②

チョコ×チョコプロジェクトによる

住民主体の移動・生活支援体制の構築

- マイカーによる無償運送で、地区内の移動手段の確立
- 地域住民、介護予防サポーター及び介護保険事業所等による、生活支援体制の構築

効果

- 元気な高齢者がより出掛けやすくなることで、地域に住み続けることができる。
- 閉じこもり傾向の高齢者が気軽に出掛けることで健康長寿につながる。

みんなで考えよう“私たちの母校” ～卒業生と創る思い出の場所～



第2部課程 第190期 第7班

指導教官 瀧上 俊則

- | | |
|-----------------|------------------|
| #1 平間 裕一郎 [砂川市] | #11 杉浦 範昭 [熊谷市] |
| #2 福岡 直樹 [蘭越町] | #35 窪田 匡市 [揖斐川町] |
| #8 海老澤 桂子 [筑西市] | #38 中川 知之 [碧南市] |

提言の概要

みんなで考えよう“私たちの母校” ～卒業生と創る思い出の場所～

■ 現状

全国で毎年約 500 校前後の廃校が発生しており、この 16 年間で 7,583 校もの学校が廃校となっている。まだ活用できる学校施設が多いにもかかわらず、廃校後の活用用途が決まっておらず、さらには、地域住民からの意見聴取も行われていない。

■ 課題

課題 1 活用の用途が決まっていない

統廃合になる施設の検討が全く行われていない。

課題 2 アイデアの不足

地域住民の意思が反映されていないため、利活用に向けたアイデアが不足している。

課題 3 財政上の問題

利活用がされない施設は、防犯の問題や、無駄な維持費用がかかってしまう。

課題 4 住民との協議

行政として地域住民の意思をしっかりと反映させることが必要である。

■ 提言

廃校となる学校施設の活用方法を定める仕組み

どこの自治体においても対応できる、廃校となった学校施設の利活用決定プロセスを提言する。

空き家の発生抑制対策

～江田島市を例に空き家の未然防止を目指して～

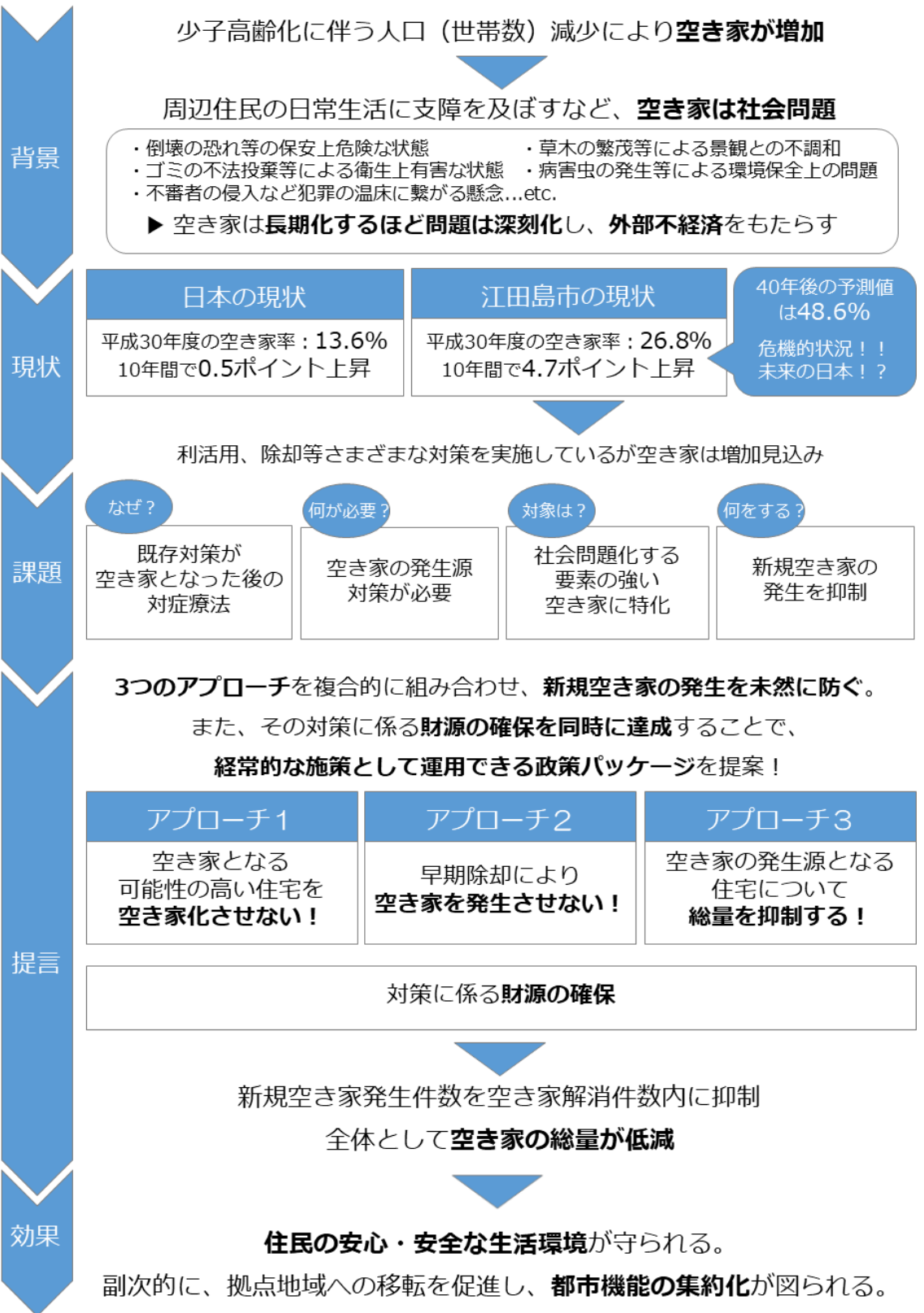


指導教官 自治大学校客員教授 上田 紘士

第2部課程 第190期 第8班

16番 宮内 透 (埼玉県 久喜市)
46番 馬場 貴文 (大阪府 茨木市)
49番 岸本 延昭 (奈良県 広陵町)
52番 松井 克哲 (広島県 江田島市)
55番 山口 和樹 (長崎県 長与町)

政策提言の概要



『住民仮置場』登録制度の創設

～ 災害廃棄物に対する平時からの備え ～



- 指導教官 自治大学校客員教授 松崎 茂 先生
- 指導教官 自治大学校部長教授 仲村 吉広 先生
- 第2部課程 第190期 第9班



6番 倉本 紀子 (青森県平内町)



10番 武井 照雄 (群馬県みどり市)



18番 若林 博之 (埼玉県吉川市)



24番 岩田 孝貴 (東京都多摩市)



27番 板垣 知登 (神奈川県秦野市)



33番 白井 規浩 (岐阜県山県市)

政策提言の要旨

《 『住民仮置場』登録制度の創設 》

～ 災害廃棄物に対する平時からの備え ～

現状分析

- ①災害により発生したごみの集積場が2地区に偏在する
- ②仮置場の運用ルールが定められていない
- ③災害廃棄物を搬出するための人手・車両がない

課題

- ①一次仮置場へ搬出する人が集中し、交通渋滞が発生する！
- ②近くに仮置場がないため、勝手仮置場が発生する！
- ③仮置場の運用ルールがないと、管理が行き届かない！
- ④生活環境への影響を懸念する住民の理解が得られない！

★ 災害廃棄物を身近で搬出できる仕組み作りが必要 ★
災害への平時の備えの明確化と住民意識の高揚！

政策提言

提言①

『住民仮置場』 の登録制度の創設

- ・住民が利用する場所を自ら選定することで仮置場に対する理解と共助の意識が向上する。
- ・一次仮置場への集中と勝手仮置場の発生を防止する。

提言②

『住民仮置場』 の運用ルールの取り決め

- ・災害発生後、速やかに住民仮置場の開設ができる。
- ・災害廃棄物を分別することにより、その後の、リサイクルや処分までの期間が短縮される。

提言③

『住民仮置場』 から一次仮置場への スムーズな搬出

- ・登録制度のため住民仮置場の位置が事前に把握でき、収集運搬が効率的にできる。

効果

円滑・迅速な災害廃棄物の搬出による早期復旧を目指す！

行政のデジタル化

～地方自治体の新たな業務のすがた～

指導教官：自治大学校客員教授 淵上 俊則 先生

第2部課程190期 第10班

4番 北海道大空町 高 昭寿

9番 群馬県伊勢崎市 中井 智明

17番 埼玉県坂戸市 木村 玲子

19番 千葉県成田市 平野 優仁

50番 岡山県高梁市 堀 神悟

59番 沖縄県糸満市 上原 真治

政策提言の概要

現状分析

市町村

デジタル化未実施分野、業務が多数存在

- ・テレワークの導入は、都道府県 93.6%、政令指定都市 70.0%に比し、市町村 3.0%

(要因) 事務の特性、体質、情報処理能力の問題、整備が不十分、個人情報保護、セキュリティの問題、住民の理解、導入費用の問題

国の施策・現状

- ・新たな勤務形態の導入経費を財政措置
- ・個人情報の取り扱い及びセキュリティ面について、指針を提示
- ・「テレワークマネージャー相談事業」を実施

問題提起

デジタル化が ↓ 進んでいない

- ・今まで進んでこなかった市町村の業務は本当にデジタル化できないのか
- ・デジタル化できるのであればどういった方法で実現可能になるのか
- ・デジタル化することによって得られる効果は

政策提言

分類した中から1つずつ ↓ ピックアップし検討・提言

市町村の事務を分類

総務系（内部事務）：A
『法制執務業務』

対住民系（双方向的）
住民からの申請・依頼
によるもの：B
『保証認定業務』

対住民系（一方的）
市町村から住民へ働き
かけるもの：C
『住民説明会』

効果

『地方自治体の新たな業務のすがた』

- ・「新しい行政手続き」住民の利便性の向上
- ・「新しい働き方」業務効率化、ワークライフバランスの改善

⇒ 他の業務へ応用

⇒ 地方自治体業務へ一般化

⇒ 住民サービスの向上